

1993年(平成5年)北海道南西沖地震の体験談

1993年(平成5年)7月12日(月)午後10時17分、北海道南西沖地震が発生し、北海道奥尻町を中心に甚大な被害をもたらしました。これは、甚大な被害を受けた奥尻町元総務課長の竹田彰氏の行政的視点からの体験と被害を受けた住民の体験談の紹介です。

1. 行政視点からの体験(住民合意・まちづくり)

元北海道奥尻町総務課長 竹田 彰

1993年7月に発生した北海道南西沖地震から今年で29年が経過し私も町職員を退職してから8年、記憶が薄れていく年代となりましたが当時40歳での体験を断片的なスライドを交えて記述していきます。

被災直後の対応と住民説明会

被災後の奥尻町は行政機能として「全てがお手上げ状態」となりました。それでも災害救助法に基づいて避難所の開設、炊き出し、家屋被害、産業被害、遺体処理や行方不明者の捜索、仮設住宅の要望・整備などに時間を費やし、各現課では災害復旧対策に追われました。しかし、町には復興計画・まちづくりに関わる専任部署がなかったため「復興計画・まちづくり素案」の策定作業は北海道庁が中心となって取り組んでくれました。

当時、私の知っている限りでも被災後すぐに「北海道南西沖地震災害復興対策推進委員会」や「津波検討委員会」、「まちづくり検討委員会」が設置され、専門的な観点からのまちづくり計画に反映されることとなりました。

北海道庁は同年9月中旬に奥尻町青苗地区(島内の最南端漁業集落)の土地利用基本構想案を提示しました。

北海道南西沖地震の発生から3か月が過ぎた10月中旬に、島内でも最大の被害を受けた青苗地区の青苗中学校体育館において「まちづくり住民説明会」(参加者300人)を開きました。避難所から仮設住宅に移動した地域住民全員が熱望していた



急ぎよ、被災者の避難所となった青苗中学校体育館



急ぎよ整備が進められた被災者のための
応急仮設住宅(青苗地区)

説明会でした。説明会の主な内容は北海道庁から提示された1案の「全戸集団移転・高台移転」でした。

「まちづくり検討委員会」「まちづくり推進室」の연구원の方々が考案された「全戸集団移転・高台移転」の素案（低地部340戸、950人の全戸移転）を、分かりやすい図解を作成し説明に時間をかけて多くの承認を得る考えで開催しました。被災からまだ浅い月日であり、仮設住宅においても余震が続いておりほとんどの人達の人心がまだ落ち着いていない状態での説明会であり大多数の賛同を得るものと予想をしていました。

ところが全戸移転の説明を終えた後、いの一番にマイクを持った漁業従事者の方から「我々漁師がそんな山に行って商売になるのか、そんな牛や馬の匂いのする所に行ける訳がないだろう。」二番目の方から「わしは65歳だが家は火事でやられたので基礎がそのまま残っているからすぐにでも家をたてることができるんじゃ、なんでダメなんだ、元の場所に何十件も建てることできるだろ」「このような大きな地震はあと200年ぐらいこないから大丈夫だ。」「全戸集団移転の考えもいいんだが下町にある我々の土地はどうなるんだ、土地の無い人もたくさんいるのを役場は覚えているのか。」など怒号の中で猛反対の意見が出され流会となりました。

当時の私は10月1日に新しく機構編成された災害復興対策室企画係長を命じられ、急いで高台全戸移転の素案説明をする準備に取り掛かり本番を迎えました。29年が過ぎた今でも記憶の中で明瞭に覚えている「我々漁師は」というこの言葉からこれからの「まちづくり」が私の仕事だと明確に頭の中に入った瞬間でもありました。

その後、仮設住宅での戸別訪問説明やアンケート調査などで住民意向の把握を行いました。その結果、防潮堤を建設し、背後を盛り土し多くの住民が旧市街地に住むことができる「一部高台移転」が多数の合意を得、町議会で承認されました。

当時の町長は「常に海を見下ろしながら今までと同じような漁業を続けるのがここに住む人達の条件でないですか、それに答えてやるということが行政の役割でないかと思えます。そういう方向で住民との合意をとりつけていきたいと考えておりますと答えています。」（1993年11月3日NHKのインタビュー）

青苗地区以外（稲穂、松江、初松前地区）では、地勢的に背後地が急傾斜地のため高台移転に賛同を得られませんでした。集落住民の結束が強く、防潮堤の



「防災集団移転事業」及び「漁業集落環境整備事業」の概要

整備と土盛り造成の案に対し早期に住民合意となりました。

奥尻町は1998年（平成10年）3月に「完全復興宣言」をしました。まだ、継続的公共事業は残っていましたが「防災集団移転促進事業」や「漁業集落環境整備事業」のうち集落形成にかかる用地造成工事を2か年（平成6年、7年年度）で完成させ、平成8年から建築ラッシュが始まり平成10年2月までに分譲区画を希望した全ての世帯が家屋の建築を終えました。専用住宅の建築については被災をしてから3年目から4年目にかけて建築を終了しました。



青苗漁港から見た防潮堤



復興後の青苗地区の様子

後年の震災と復興後の奥尻町

2011年3月に発生した東日本大震災後に同じ「地震・津波・大火」の災害3重苦を経験した奥尻町にマスコミや災害研究者が取材や視察に見えられ、記事や論評において奥尻町のまちづくりは「行政主導型だ」「コミュニティを分断し民意を反映していない」あるいは「将来を見通した計画でなかった」「過疎や高齢化が進んだ」等と批判的な言葉や文章も少なからず発信されました。

災害後の一つのまちづくり手法として国家が権力・権限として集落形成をつくるのが一番簡単かもしれませんが、我が国は民主国家です。1997年（北海道南西沖地震から4年、阪神・淡路大震災から2年が経過）8月に地域安全学会震災調査研究会の現地意見交換会を開催しました。意見交換会で私は「災害後のまちづくりって本当に難しいです、人間の考えほどわがままなことはないです」と答えました。当初において一番困ったことは、300人参加した住民説明会でも仮設住宅での戸別説明でもアンケート調査でも、同じ案件でさえ1か月後と3か月後では意見や答えを変えることが多々あったことです。研究者の方の「まちづくりの方程式って決まってないですよ」との意見には本当に賛同できます。

「まちづくり」は美辞麗句を並べて説明してもあくまでも総論の範疇です。個々における各論は全くの別物です。

行政と地域住民は本音で協議し、互いに妥協のできる点や線を模索し「これで良い、これでいこう」という方向をはっきりと決めたらスピード感を持って完結することが重要です。元兵庫県立大学大学院教授室崎先生から「ハード事業において早く進捗しなければいけないものは早く整備し、遅くて良いものは遅く整備すべきです」とのストレートな言葉に強い感

銘を受けました。

この30年間に阪神・淡路大震災、新潟県中越地震、東日本大震災、熊本地震、北海道胆振東部地震、西日本の豪雨災害など過去の災害に対する復興やまちづくりの問題点・課題がその都度検証されています。また、避難所や仮設住宅の快適性、ボランティア団体・NPO法人の活動、被災時におけるソフト面の充実などこれらを鑑みて「まちづくりの方程式」を早く確立してくれることを切に願います。

2. 北海道南西沖地震災害作文集「悲しみをのりこえて」

北海道奥尻町立青苗小学校松江地区PTA 安達敏美さんの津波体験記

あの日の夜は、むし暑かったので、子どもたちに今年初めて 夏用の半袖のパジャマを着せて寝かせました。

午後十時十七分、二階の寝室で 子どもたちはぐっすり眠っていました。私は、寝いりばなでした。突然の大きな地震に、歩くこともできずに、子どもたちのそばに行くのがやっとでした。

地震が大きかったので、すぐに津波のことを考えました。

ゆれがおさまるとすぐに、子どもたちと、隣の奥さんを車に乗せ、山に上る道路をめざして車を走らせました。

野呂さんの前まで逃げてくると、車の上から波がかぶさってきて、何も見えなくなってしまいました。

気がついたら、車が海に浮かんでいました。すぐそばに、野呂さんの家の屋根があったので、運転席の窓をなんとか開けて、脱出しました。子どもたちを出そうとしたら、車が縦に沈んでいきましたが、割れた後ろのガラスから、大地と、隣の奥さんが脱出してきたので、屋根に引き上げました。

梓の名前を呼んだら、はっきりと声が聞こえたので、「何でもいいから、そばにあるのにつかまっていなさい。」と叫びました。真暗で、姿は見えませんでした。

後から野呂さんたちも上がってきて、六人で屋根の上で助けを待ちました。屋根が流されていくので心細かったです。生コンが近くに見えました。

近くにはいかつけ船が見えたので、みんなで叫びましたが、なかなか気がついてくれません。

白っぽい板きれを見つけて、みんなで振りながら叫んでいたら、「あそこに人がいる。」と、いかつけ船が助けに来てくれました。

梓の声は聞こえていましたが、どこにいるのかはわかりませんでした。

工場の後始末に戻った夫は、胸まで波が来たので裏山に上り、波が引いてから浜の近くを歩いていたら、聞き覚えのある声があったので、呼んでみると、梓だったそうです。すぐに泳いで助けに行き、抱き上げましたが、次の津波でまたはなればなれになったところにちょうど戸板のようなものが流れてきたので、梓の方に押しやって乗せたそうです。

浜で見ていた人たちが磯船で助けに来てくれたので次の朝、親子四人、無事を確かめあうことができました。

(国土交通省ホームページより掲載)